

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部  
土地造成事業特別会計  
中期見通しについて

令和5年3月  
沖縄県土木建築部港湾課

# 目次

- 1 策定の趣旨、推計期間
- 2 事業の目的、概要、現状等
- 3 歳入の見通し
- 4 歳出の見通し
- 5 収支の見通し(試算表)
- 6 試算の前提条件(歳入歳出を試算した考え方)
- 7 今後の対応策

平成31年(2019年) 3月 策定

令和2年(2020年) 3月 一部改定

令和3年(2021年) 5月 一部改定

令和5年(2023年) 3月 一部改定

# 1 策定の趣旨、推計期間

## (1) 趣旨

- ア 地方財政法に規定する公営企業に位置付けられる特別会計においては、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定・公表し、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行うこととなっています。
- イ 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計(以下、「本会計」という。)については、「経営戦略」の策定を要しない事業とされていますが、運営適正化に向けた取組の方向性を明確にするため、財政状況の中期見通しを作成します。
- ウ なお、本中期見通しは、『沖縄県行政運営プログラム(平成30年)』基本方針1実施項目8「特別会計事業の適正な運営」において、策定することとされている中期見通しとして位置付けます。

## (2) 推計期間

平成30年度(2018年度)当初予算を基礎として令和7年度(2025年度)まで

## (3) 留意事項

本中期見通しは、直近の当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正等により、推計期間中の各年度の数値は変動することがあります。

## 2 事業の目的、概要、現状等

### (1) 目的

中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものです。

### (2) 概要

- ア 泡瀬地区開発事業は、地元からの強い要望に基づき、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、沖縄市の優位な資源であるスポーツや文化芸能を最大限活用し、スポーツを中心とした商業や宿泊、マリナーや人工ビーチによる海洋レジャーなどを展開するスポーツコンベンション拠点の形成を図ることとなっています。
- イ 計画面積約95haのうち約86haを国が、約9haを県が埋め立てる計画となっています。

#### ◎土地利用計画(利用総面積約95ha)

ふ頭用地	: 1.0ha	マリナー施設用地	: 2.7ha
交流施設用地	: 2.1ha	宿泊施設用地	: 16.8ha
商業・臨海商業施設用地	: 8.8ha	栽培漁業施設用地	: 2.0ha
健康・医療施設用地	: 8.0ha	緑地	: 22.8ha
多目的広場用地	: 16.0ha	道路用地	: 10.4ha
護岸用地	: 4.2ha		

## 2 事業の目的、概要、現状

### (3) 現状

現在、国による埋立工事を行っているところであり、今後、国が埋め立てた土地を県が購入し、県埋立部分とあわせて地盤改良等を行い、沖縄市へ売却を行う予定となっています。

#### ①【令和3年度決算状況】(単位:千円)

(歳入)		(歳出)	
目名	金額	事業名	金額
県債	205,320	土地造成費	27,467
繰越金	1,941	元金償還金	175,540
		長期債利子	2,489
合計	207,261	合計	205,496

#### ②【県債残高】

(単位:千円)

残高(令和3年度末時点)	2,094,186
--------------	-----------

# 東部海浜開発計画イメージ図



### 3 歳入の見通し

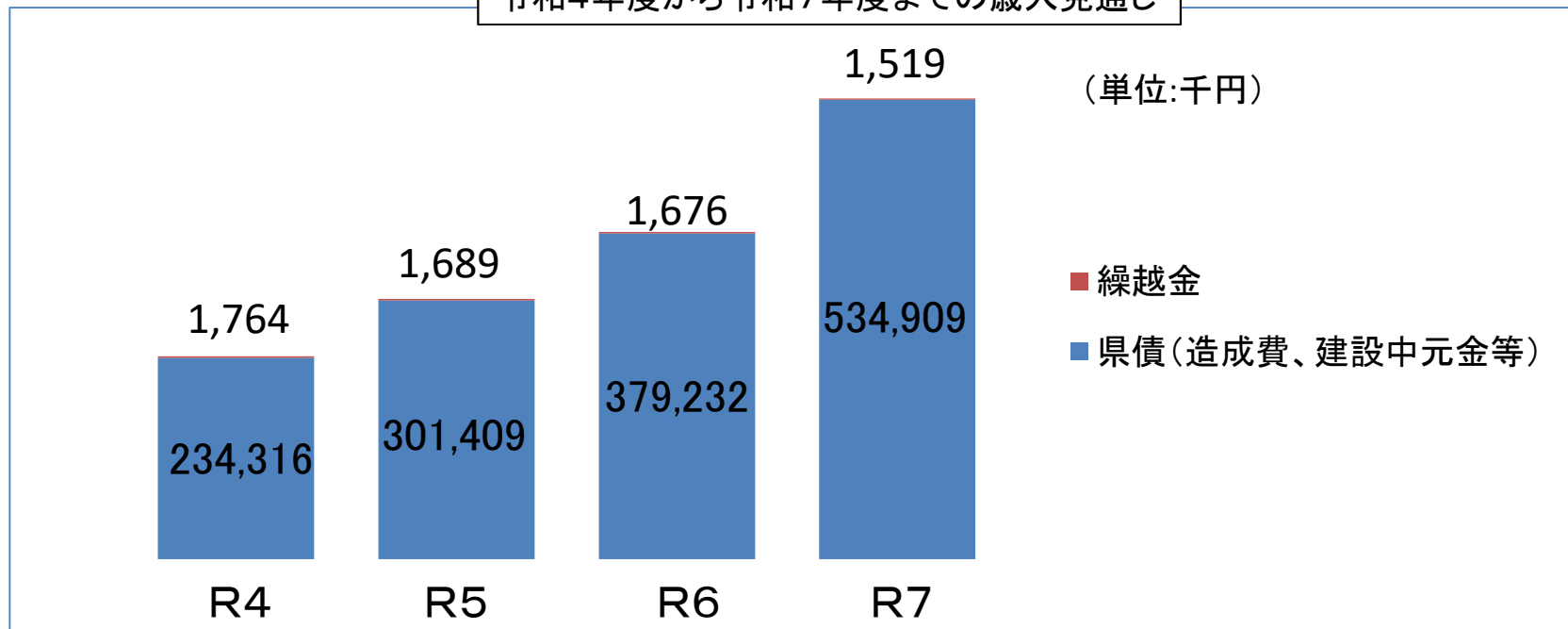
#### 令和4年度から令和7年度までの歳入見通し

主な歳入は、県債(造成費、建設中元金等)となっています。

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県債(造成費、建設中元金等)	234,316	301,409	379,232	534,909
繰越金	1,764	1,689	1,676	1,519
土地売払代	0	0	0	0
合計	236,080	303,098	380,908	536,428

令和4年度から令和7年度までの歳入見通し



## 4 歳出の見通し

### 令和4年度から令和7年度までの歳出見通し

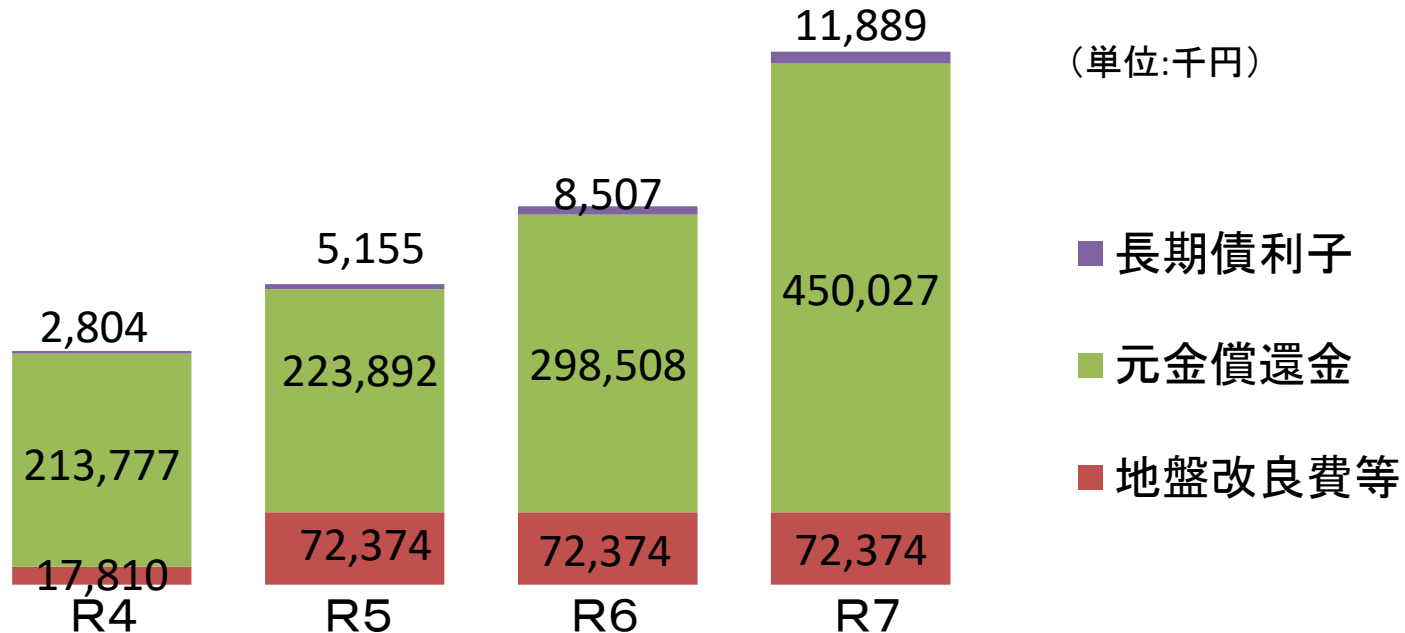
主な歳出は、地盤改良費及び県債の償還(元金償還金及び長期債利子)となっています。

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地購入費	0	0	0	0
地盤改良費	17,810	72,374	72,374	72,374
元金償還金	213,777	223,892	298,508	450,027
長期債利子	2,804	5,155	8,507	11,889
合計	234,391	301,421	379,389	534,290

### 令和4年度から令和7年度までの歳出見通し

(単位:千円)



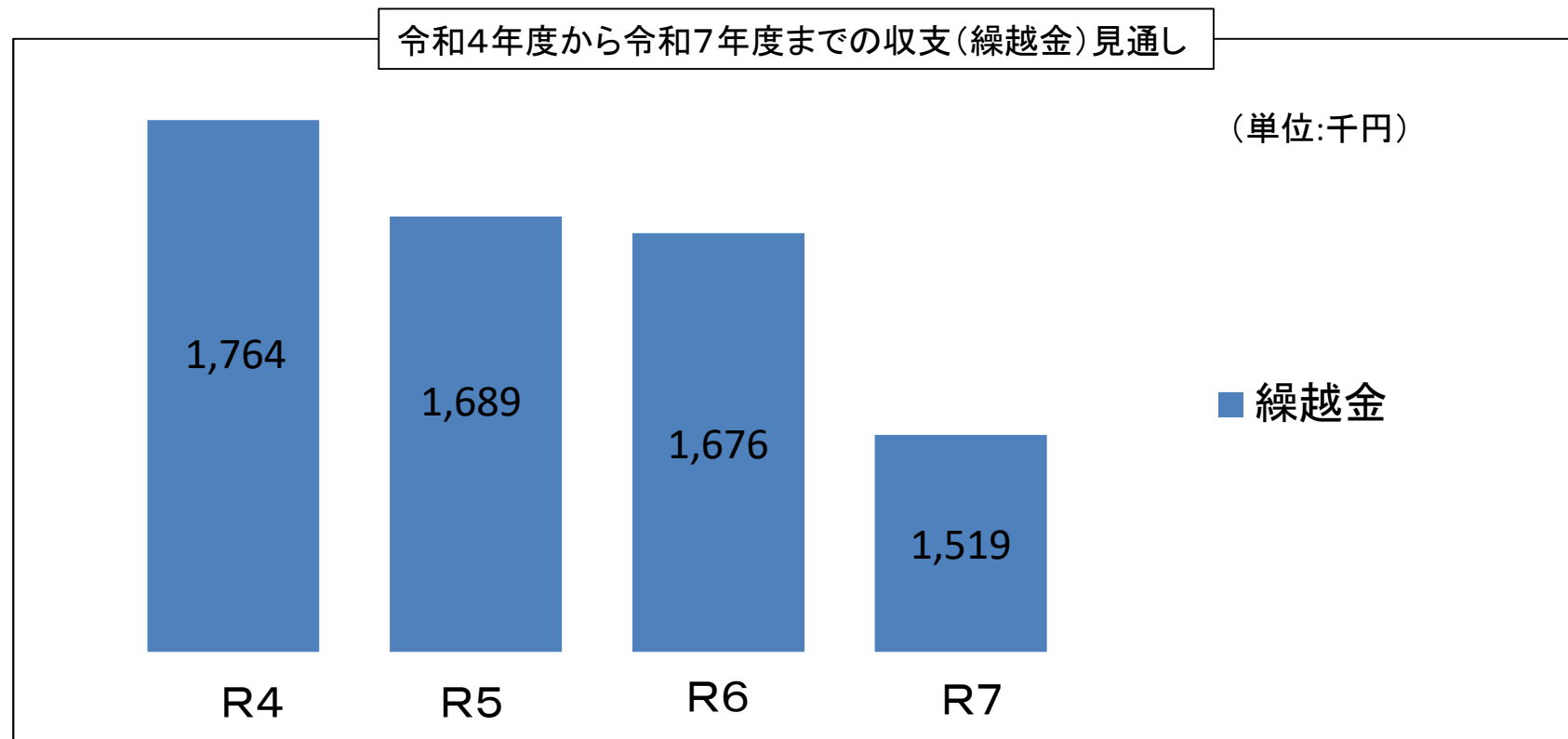


## 5 収支の見通し

### 令和4年度から令和7年度までの収支見通し

沖縄市へ土地の売却を行うまで、歳入が見込まれないため経費の支出は起債で対応することとなり、起債で対応できない少額経費については、繰越金で対応することとなります。

令和4年度～令和7年度の収支(繰越金)の見通しは下表のとおりとなっています。



## 5 収支の見通し(試算表)

令和4年度から令和7年度までの収支の試算は下記のとおりとなっています。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>歳入</b>				
県債	234,316	301,409	379,232	534,909
うち造成費	(20,600)	(77,600)	(80,800)	(84,900)
うち建設中元金	(158,400)	(168,000)	(194,300)	(387,300)
うち借換債	(55,316)	(55,809)	(104,132)	(62,709)
繰越金	1,764	1,689	1,676	1,519
<b>合計</b>	<b>236,080</b>	<b>303,098</b>	<b>380,908</b>	<b>536,428</b>
<b>歳出</b>				
土地購入費	0	0	0	0
地盤改良費等	17,810	72,374	72,374	72,374
元金償還金	213,777	223,892	298,508	450,027
長期債利子	2,804	5,155	8,507	11,889
<b>合計</b>	<b>234,391</b>	<b>301,421</b>	<b>379,389</b>	<b>534,290</b>

## 6 試算の前提条件(歳入歳出を試算した考え方)

区分	試算の考え方
歳入	
県債	
(建設中元金)	元金の償還に充てるために起こす県債
(造成費)	土地造成にかかる造成費及び長期債利子の償還に充てるために起こす県債
歳出	
土地購入費	国から土地を購入するための経費
地盤改良費等	購入した土地の地盤改良に要する経費
元金償還金	造成するために起こした県債の償還金
長期債利子	造成するために起こした県債の償還金

## 7 今後の対応策

- 1 国による埋立工事の進捗状況を踏まえつつ、着実に土地造成事業を実施していきます。
- 2 土地売却見込価格を見据えて、土地造成事業を実施していきます。